

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 大

上場会社名 ムラキ株式会社

コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上中 良典

TEL 042-357-5610

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,836	△5.5	△57	—	△30	—	35	—
22年3月期第3四半期	7,234	△9.7	△135	—	△111	—	△244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.67	—
22年3月期第3四半期	△19.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,778	2,100	55.6	142.91
22年3月期	3,827	1,994	52.1	157.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,100百万円 22年3月期 1,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,054	△4.9	16	△54.0	80	7.2	102	588.3	8.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	14,700,000株	22年3月期	12,700,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	924株	22年3月期	924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	13,397,258株	22年3月期3Q	12,699,076株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアや南米の新興国における経済成長に伴う外需の拡大と各国政府による景気刺激策により一部の企業業績が回復傾向にあるものの、長期化する円高や景気対策終了前の駆け込み需要に対する反動に加え一向に改善しない雇用情勢等から、日銀短観も業況判断指数の悪化を示すように、客観的情勢も含めて企業をとりまく環境と先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主力営業基盤でありますSS業界（サービスステーション：略称SS）における販売環境も依然厳しく、加えてエコカー減税の終了による自動車販売台数の激減は、今後に多大な影響を及ぼすことが予想されます。一方、ガソリン等自動車用燃料油に関しては、上期に比べ大きな値上げがあったにもかかわらず順調な増販傾向にあります。当社の業績においても当会計期間後半は回復基調が見受けられました。その核となり牽引したのが、営業効率の向上と顧客からの信頼回復を目的とした拠点の細分化を目指し、出店した西東京営業所と松戸営業所であり、ビジネスチャンスの拡大に繋がったのは大きな成果となりました。一方、大手特約店の諸問題や大手石油元売会社の合併に起因する混乱も沈静化しております。これを受けて大手特約店がカーメンテナンス商品への販売強化策を打ち出し、大手石油元売会社間との取り扱い商品の拡大による売上高の増大、更には商品の統一ブランド化によって商品在庫の圧縮も加速化傾向にあります。また、上期より取り組んできた環境対策事業の一部である、環境対策機器の営業戦略と顧客ニーズが重なり年度末に向けて大きな成果が見込まれています。3年目を迎えた社員教育制度も、定着し確実にスキルの向上と顧客の信頼に繋がっております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 6,836百万円（前年同期比 5.5%減）、営業損失 57百万円（前年同期の営業損失 135百万円）、経常損失 30百万円（前年同期の経常損失 111百万円）特別利益 143百万円、特別損失 46百万円、ならびに法人税等 31百万円を計上し、四半期純利益は 35百万円（前年同期は純損失 244百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループの主力事業である「カーケア関連商品販売」事業につきましては、上記要因から売上高は 6,679百万円（前年同期の売上高 6,980百万円）、セグメント損失は 50百万円（前年同期の営業損失 139百万円）となりました。「その他の事業」につきましては、自動車ディーラー部門等の売上高は 251百万円（前年同期の売上高 506百万円）、セグメント損失は 11百万円（前年同期の営業損失 7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は 3,778百万円（前連結会計年度末比 49百万円減）うち純資産は 2,100百万円（前連結会計年度末比 105百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 181百万円の増加、固定資産 231百万円の減少となりました。

主な要因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加 115百万円、売上高増加による売掛債権の増加 165百万円、商品及び製品の減少 73百万円、その他流動資産の減少 28百万円。固定資産は、有形固定資産の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等の減少 158百万円、無形固定資産の減少 19百万円、投資等の減少 53百万円によるものです。

負債については、負債総額 1,677百万円（前連結会計年度末比 155百万円減）となりました。その項目増減は、流動負債の増加 33百万円、固定負債の減少 188百万円で、流動負債の増加内訳は、仕入債務の増加 111百万円、短期借入金の減少 80百万円、固定負債の減少内訳は、長期借入金の約定返済 36百万円、及び退職給付引当金の減少 149百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、115百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 10百万円です。これは主要因として税金等調整前四半期純利益 66百万円、退職給付引当金の減少 149百万円、売上債権の増加 165百万円、棚卸資産の減少 73百万円、仕入債務の増加 107百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 153百万円です。これは主要因として有形固定資産の売却による収入 131百万円、差入保証金の回収 38百万円に対して差入保証金の支出 3百万円、有形固定資産の取得による支出 5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は48百万円です。これは主要因として短期借入金の返済80百万円、長期借入金の約定返済36百万円に対し、株式発行による収入68百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第3四半期決算短信において、連結業績予想の修正はございません。なお、当社は平成22年10月28日に業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、平成22年10月28日公表の「特別損益の計上及び業績予想の修正(連結・個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(減価償却費)

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月27日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、10百万円の営業キャッシュ・フローを得られたものの、57百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。四半期連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく対策を講じ推進しており、徐々にではありますが各施策に対する効果が表れつつあります。社員教育制度の定着化による個々のスキルアップを種に、当社ならではのカーケア関連商品の提案と迅速かつ確実なデリバリーを確立することで売上高の拡大を目指します。又、西東京営業所、松戸営業所に続く、更なる営業拠点を増設し、顧客に近い位置、近い目線での営業活動からビジネスチャンスを拡げシェアの浸透を図ります。また、環境対策関連事業を推進することで収益の確保と社会貢献を同時に具現化いたします。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況及び当社グループとしての施策に関しましては、「添付資料」P.9「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,374	432,459
受取手形及び売掛金	1,357,248	1,191,403
商品及び製品	657,021	730,151
その他	102,692	130,549
貸倒引当金	△2,106	△3,116
流動資産合計	2,663,230	2,481,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	775,486	878,110
減価償却累計額	△649,067	△722,825
建物及び構築物(純額)	126,419	155,285
機械及び装置	35,640	43,046
減価償却累計額	△23,457	△24,258
機械装置及び運搬具(純額)	12,183	18,787
土地	438,325	556,489
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	△862	△431
リース資産(純額)	2,012	2,443
その他	154,202	175,304
減価償却累計額	△140,063	△156,876
その他(純額)	14,138	18,428
有形固定資産合計	593,078	751,434
無形固定資産		
無形固定資産合計	33,292	52,732
投資その他の資産		
投資有価証券	45,844	44,771
差入保証金	410,643	468,997
その他	59,348	58,582
貸倒引当金	△26,842	△30,144
投資その他の資産合計	488,993	542,206
固定資産合計	1,115,363	1,346,374
資産合計	3,778,594	3,827,821

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,104,471	993,456
短期借入金	49,200	129,200
未払法人税等	32,089	47,396
リース債務	563	—
その他	107,093	90,010
流動負債合計	1,293,417	1,260,063
固定負債		
長期借入金	74,500	111,400
リース債務	1,527	2,549
退職給付引当金	286,299	435,319
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
その他	20,410	21,992
固定負債合計	384,487	573,011
負債合計	1,677,905	1,833,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,870,700
資本剰余金	88,604	58,604
利益剰余金	108,323	72,518
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,107,419	2,001,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,730	△6,868
評価・換算差額等合計	△6,730	△6,868
純資産合計	2,100,688	1,994,746
負債純資産合計	3,778,594	3,827,821

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,234,653	6,836,410
売上原価	5,275,851	4,961,448
売上総利益	1,958,801	1,874,962
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	986,891	922,277
その他	1,107,652	1,010,683
販売費及び一般管理費合計	2,094,544	1,932,961
営業損失(△)	△135,743	△57,999
営業外収益		
受取利息	3,956	2,627
仕入割引	25,099	22,325
雑収入	—	8,986
その他	6,938	6,279
営業外収益合計	35,994	40,218
営業外費用		
支払利息	4,724	2,883
手形売却損	7,042	6,206
株式交付費償却	—	1,450
その他	331	1,756
営業外費用合計	12,098	12,297
経常損失(△)	△111,847	△30,077
特別利益		
固定資産売却益	9	—
退職給付制度改定益	—	142,190
その他	9,225	1,252
特別利益合計	9,234	143,442
特別損失		
固定資産除却損	210	292
固定資産売却損	—	13,660
投資有価証券評価損	735	585
貸倒引当金繰入額	110,000	—
事業譲渡損	—	20,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,607
特別損失合計	110,945	46,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213,558	66,898
法人税、住民税及び事業税	31,355	31,093
法人税等合計	31,355	31,093
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△244,913	35,804
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△244,913	35,804

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213,558	66,898
減価償却費	39,060	23,124
事業譲渡損益(△は益)	—	20,321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99,333	△4,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	19,026
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,933	△149,019
受取利息及び受取配当金	△4,032	△2,746
支払利息	4,724	2,883
固定資産売却損益(△は益)	△9	13,660
投資有価証券評価損益(△は益)	735	585
固定資産除却損	210	292
株式交付費償却	—	1,450
売上債権の増減額(△は増加)	△140,018	△165,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,334	73,228
その他の流動資産の増減額(△は増加)	68,251	28,296
差入保証金の増減額(△は増加)	△99,097	△20,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,581	107,540
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,923	4,597
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,668	△7,839
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,076	△2,131
その他	26,591	35,384
小計	△208,475	57,365
利息及び配当金の受取額	2,870	1,398
利息の支払額	△4,219	△3,552
法人税等の支払額	△42,000	△44,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,824	10,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	52,500	—
有形固定資産の取得による支出	△7,601	△5,852
有形固定資産の売却による収入	10	131,117
無形固定資産の取得による支出	△7,529	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
貸付けによる支出	△162,450	—
貸付金の回収による収入	54,147	1,079
差入保証金の差入による支出	—	△3,255
差入保証金の回収による収入	46,444	38,187
保険積立金の積立による支出	—	△9,615
保険積立金の解約による収入	298	3,640

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
その他	—	△2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,180	153,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△63,640	△36,900
株式の発行による収入	—	68,549
その他	—	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,360	△48,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,645	115,915
現金及び現金同等物の期首残高	400,963	410,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,317	526,374

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるSS業界（サービスステーション：略称SS）においては、景気後退に伴い顧客のSSへ来店する頻度の減少、若年層の自動車離れにより、ガソリン等自動車用燃料油の販売量が減少するに止まらず、燃料油以外（カーケア関連商品）の販売機会の喪失など、当社グループのカーケア関連商品卸売事業を取り巻くSS業界の市場環境は厳しい状況におかれています。

このような状況下において、売上高は平成15年以降継続的に減少し、当第3四半期連結累計期間末におきましては、10百万円の営業キャッシュ・フローを得られたものの、57百万円の営業損失を計上しております。

これにより当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく、下記の取り組みを具体的に実施してまいります。

① 売上高の維持拡大

(イ) SS向け販売体制の再構築

SSの減少、SSにおける取扱商品の絞込みが大幅な売上高減少の要因となっておりますが、顧客ニーズに合った商品企画と提案を継続することで取扱商品が拡張されました。これに営業体制の大幅改善、西東京営業所、松戸営業所に続く、更なる新事業所の出店を具現化し、売上高拡大を目指します。

(ロ) 新規事業企画の推進

既存市場にこだわることなく、新規事業及び新事業領域に目を向け、消費者ニーズに合った商品の開発と販売を推進し、販売領域のチャンネル拡大を図ります。特に環境に配慮した新ビジネスへの本格展開を推進いたします。

② コスト削減

全社的な経費削減運動の継続と、営業キャッシュ・フローの改善を図ります。

(イ) 各部門ごとに役割を明確にし、在庫削減ならびに鮮度管理を本社主導で進めてまいります。販売計画に基づく商品仕入と営業所の在庫管理の標準化により、過剰仕入による在庫多寡を防ぎ資金繰りの改善を図り、同時に仕入債務の圧縮による営業キャッシュ・フローを改善いたします。

(ロ) 売上債権の回収短縮化及び回収管理の徹底により、不良債権の発生を防止し資金繰りの改善を図ります。

(ハ) 新事業所の出店と環境対策事業を根幹に売上高の増加を目指します。

(ニ) 商品仕入におけるスケールメリットを生かした、有利購買の実現によるキャッシュ・フローの獲得を実現いたします。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,979,366	255,287	7,234,653	-	7,234,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	763	251,471	251,471	(252,235)	-
計	6,980,129	506,759	7,486,888	(252,235)	7,234,653
営業損失(△)	△ 139,732	△ 7,211	△ 146,943	△ 11,200	△ 135,743

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作
	自動車の販売及び整備
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸、金券・チケットの販売
	グループ会社の社員教育、金融事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,677,797	158,613	6,836,410	-	6,836,410
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,479	93,184	94,664	(94,664)	-
計	6,679,277	251,798	6,931,075	(94,664)	6,836,410
セグメント損失	50,437	11,899	62,337	4,338	57,999

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成21年3月27日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。